

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社アイ・アール ジャパン

【英訳名】 IR Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 寺下 史郎

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 03-3796-1120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 03-3796-1120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 7 期 第 1 四半期累計期間	第 8 期 第 1 四半期累計期間	第 7 期
会計期間		自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高	(千円)	1,216,693	872,633	3,192,232
経常利益	(千円)	334,390	293,197	560,500
四半期(当期)純利益	(千円)	198,856	182,938	336,721
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	795,803	795,803	795,803
発行済株式総数	(株)	1,855,802	9,279,010	9,279,010
純資産額	(千円)	2,610,793	2,746,149	2,674,521
総資産額	(千円)	3,352,914	3,439,198	3,174,386
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	22.58	19.72	36.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			52.00
自己資本比率	(%)	77.9	79.8	84.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 平成25年11月27日付で普通株式 1 株につき普通株式 5 株の割合で株式分割を行っております。第 7 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間は、売上高が前年同期を28.3%下回った結果、営業利益が前年同期を28.5%下回りました。経常利益は平成25年4月に実施したライセンス・オフアリングに係る株式交付費（営業外費用）の発生等がなくなったことにより、前年同期を12.3%下回り、その結果四半期純利益は前年同期で8.0%の減少に留まりました。

	当第1四半期累計期間 (平成26年4月 - 6月)			前第1四半期累計期間 (平成25年4月 - 6月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	872	344	28.3	1,216	34.5
営業利益	292	116	28.5	408	30.6
経常利益	293	41	12.3	334	7.3
四半期純利益	182	15	8.0	198	19.9

(当第1四半期累計期間の主な動向)

- IR・SRコンサルティングにおける大型案件の大幅な減少
- ・経営方針の対立や大株主の反対行使に起因する大型案件の未発生
- ・ライセンス・オフアリング関連業務等の投資銀行案件の減少
- IR・SRコンサルティングにおける主力サービスの安定的な推移
- ・国内及び海外判明調査をはじめとする調査関連サービスの増加
- ・証券代行業における受託決定済みの企業は27社、管理株主数は174,997名（平成26年8月5日時点）
- ・大型SRコンサルティングサービスの順調な開発状況
- ディスクロージャーコンサルティングにおける案件の順調な増加
- ・個人株主向けIRツールの受託増加

- IR・SRコンサルティングにおける大型案件の大幅な減少
- ）経営方針の対立や大株主の反対行使に起因する大型案件の未発生

本年6月総会では、一部買収防衛策に関する議案否決や経営陣に対する株主提案可決等の動きがあったものの、経営方針の対立やガバナンス不全、業績不振を理由とする大株主の反対行使に起因する大型案件が見られず、IR・SRコンサルティングにおける売上減少の大きな要因となりました。

一方、社外取締役の選任議案に対する反対比率の高まりや株主還元に関する株主提案数の増加等、株主による企業への働きかけは今後さらなる加速が進むことが予想され、当社の受注機会も大きく拡大する見込みです。

）ライツ・オフアリング関連業務等の投資銀行案件の減少

当社は日本初のコミットメント型ライツ・オフアリングを実施した企業として、欧州市場において主要な資本調達手法であるライツ・オフアリングに関するアドバイザー業務やインフォメーションエージェントサービス等の新しいビジネスを開始いたしました。金融機関と一線を画した発行体目線の全く新しいファイナンス支援のニーズの高まりに合わせ、本年1月に投資銀行部を発足させ、ライツ・オフアリング関連業務やM&A、経営統合、完全子会社化等のフィナンシャルアドバイザー業務の提供を開始しておりますが、特にライツ・オフアリングに関しては、当第1四半期累計期間における実施企業が3件と、前年同期7件と比べて減少したことにより当社の受託企業数も減少し、投資銀行案件の収益寄与は限定的となりました。次四半期以降は、500社を超える上場企業を中心とする当社顧客基盤を活用し、幅広いフィナンシャルアドバイザー業務を強化してまいります。

． IR・SRコンサルティングにおける主力サービスの安定的な推移

）国内及び海外判明調査をはじめとする調査関連サービスの増加

金融庁によるスチュワードシップ・コードの導入や社外取締役導入の実質義務化を定めた会社法改正案の成立、投資家からのエンゲージメントの受け入れや米国を中心に活発化するアクティビストへの対応等、企業を取り巻く環境は大きく変化しております。このような市場環境下では、実質株主判明調査やアクティビスト対策等のニーズが大きく、当第1四半期累計期間では新規顧客が増加しました。

）証券代行業における受託決定済みの企業は27社、管理株主数は174,997名（平成26年8月5日時点）

証券代行業においては、総株主が数万人規模の企業からの受託が進み、受託決定済み企業は27社、管理株主数は174,997名となりました（前年同期の受託決定済み企業は14社、管理株主数は52,009名）。証券代行システムの拡張開発により100万件以上の株主データを迅速かつ安定的に処理する能力を備える等、株主数が日本最大級の上場企業の受託態勢が万全となり、大型コンペにおいて提案を実現いたしました。

）大型SRコンサルティングサービスの順調な開発状況

当社主力商品である実質株主判明調査の付加サービスとして提供を予定しておりました大型SRコンサルティングサービスは、システム開発が順調に進捗しており、今後の安定的な収益寄与が見込まれる状況です。

． ディスクロージャーコンサルティングにおける案件の順調な増加

）個人株主向けIRツールの受託増加

当第1四半期累計期間においては、株主通信等の新規受託が増加したこと、また株主への速やかな情報提供の観点から商品の納期が早まったことにより個人株主向けIRツールの売上が増加しました。

(2) 売上のサービス別の状況

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第1四半期累計期間 (平成26年4月 - 6月)			前第1四半期累計期間 (平成25年4月 - 6月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
IR・SRコンサルティング	690	79.1	35.0	1,061	42.7
ディスクロージャー コンサルティング	129	14.8	27.6	101	3.8
データベース・その他	52	6.1	1.9	53	2.4
合計	872	100.0	28.3	1,216	34.5

IR・SRコンサルティング

IR・SRコンサルティングは、実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシードパイザリー(株主総会における総合的な戦略立案)、証券代行業務、ライセンス・オフアリング関連業務等を中心とする当社の中核的サービスです。

当第1四半期累計期間においては、経営方針の対立やガバナンス不全、業績不振を理由とする大株主の反対行使に起因する大型案件が見られなかったこと、また、ライセンス・オフアリング実施企業の減少に伴う投資銀行案件の受託企業数の減少等により、前年同期に比べ減収となりました。

ディスクロージャーコンサルティング

ディスクロージャーコンサルティングは、ツールコンサルティング(アニュアルレポート・株主通信・統合報告書等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

当第1四半期累計期間においては、株主通信等の新規受託が増加したこと、また株主への速やかな情報提供の観点から商品の納期が早まったことにより個人株主向けIRツールの売上が増加しました。

データベース・その他

データベース・その他は、大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第1四半期累計期間においては、大量保有報告サービスの売上減少等により、前年同期に比べ減収となりました。

(3) 季節的変動について

当社の四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく見通しです。

(4) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ264百万円増加し、3,439百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加386百万円によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ193百万円増加し、693百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加42百万円によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、2,746百万円となりました。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加182百万円及び配当による利益剰余金の減少111百万円によるものであります。

(5) 経営成績の分析

売上高

大型SRコンサルティングサービスが減少したこと等により、売上高は872百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

売上総利益

大型SRコンサルティングサービスの減収に伴う外注費が減少し、売上原価が244百万円（前年同期比54.9%減）となりましたが、売上高が減収となった結果、売上総利益は627百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

営業利益

業容拡大に向けた人員増加に伴う増加等により、販売費及び一般管理費が335百万円（前年同期比27.0%増）となった結果、営業利益は292百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

経常利益

前事業年度にライセンス・オフアリング（コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による自己新株予約権処分益及び株式交付費等を計上したことによる営業外損益が当事業年度は発生しなかった結果、経常利益は293百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

四半期純利益

復興特別法人税が前倒しで廃止されたことにより見積実効税率が低下した結果、法人税等は111百万円（前年同期比18.0%減）、四半期純利益は182百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(6) 経営戦略の現状と今後の方針について

当社は「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な目標である「資本市場における総合ソリューション企業」を目指しております。総合的な株主対応業務の提供に不可欠である証券代行業を軸に据え、IR・SRコンサルティング、ディスクロージャーコンサルティング、データベース・その他の3つのサービスに関して新たなサービスの構築に努めるとともに、ライセンス・オフアリング関連業務など周辺の事業領域への展開も強化しております。

今後につきましては、経営管理体制の強化を継続し、今後の成長を加速させるべく、多様な経営戦略を検討して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,279,010	9,279,010	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,279,010	9,279,010		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		9,279,010		795,803		784,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,271,100	92,711	
単元未満株式	普通株式 6,510		
発行済株式総数	9,279,010		
総株主の議決権		92,711	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・アール ジャパン	東京都港区北青山一丁目 2番3号	1,400		1,400	0.00
計		1,400		1,400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,671	1,816,891
受取手形及び売掛金	297,919	684,250
仕掛品	19,580	94,577
貯蔵品	2,508	1,563
その他	113,366	114,368
流動資産合計	2,466,047	2,711,651
固定資産		
有形固定資産	121,643	121,060
無形固定資産	344,212	364,441
投資その他の資産		
その他	244,237	243,799
貸倒引当金	1,754	1,754
投資その他の資産合計	242,482	242,045
固定資産合計	708,338	727,547
資産合計	3,174,386	3,439,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,192	173,977
未払法人税等	69,644	112,526
賞与引当金	65,020	32,510
その他	93,760	267,247
流動負債合計	399,618	586,261
固定負債		
退職給付引当金	1,956	2,067
役員退職慰労引当金	98,290	104,720
固定負債合計	100,246	106,788
負債合計	499,865	693,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,096,231	1,167,839
自己株式	2,337	2,337
株主資本合計	2,674,302	2,745,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	238
評価・換算差額等合計	218	238
純資産合計	2,674,521	2,746,149
負債純資産合計	3,174,386	3,439,198

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,216,693	872,633
売上原価	543,738	244,956
売上総利益	672,954	627,677
販売費及び一般管理費	263,961	335,115
営業利益	408,992	292,562
営業外収益		
受取利息	114	105
自己新株予約権処分益	3,157	-
未払配当金除斥益	-	502
その他	525	201
営業外収益合計	3,798	808
営業外費用		
支払利息	93	-
為替差損	596	146
株式交付費	77,692	-
その他	18	27
営業外費用合計	78,400	174
経常利益	334,390	293,197
特別利益		
固定資産売却益	-	902
特別利益合計	-	902
税引前四半期純利益	334,390	294,099
法人税等	135,533	111,160
四半期純利益	198,856	182,938

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

季節的変動について

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社の四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく見通しです。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	19,626 千円	17,180 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,133	47.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社以外の全株主を対象としたライツ・オフリング(コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議し、平成25年4月23日を株主確定日として新株予約権の発行をいたしました。

また、平成25年6月6日までに、本新株予約権が行使されました。

この結果、当第1四半期累計期間において、発行済株式総数(普通株式)が168,702株、資本金が506,108千円、資本準備金が506,108千円増加し、当第1四半期会計期間末において、発行済株式総数(普通株式)が1,855,802株、資本金が795,803千円、資本準備金が784,605千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,330	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円58銭	19円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	198,856	182,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	198,856	182,938
普通株式の期中平均株式数(株)	8,805,190	9,277,555

(注) 1 平成25年11月27日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社アイ・アール ジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴 詳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・アール ジャパンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・アール ジャパンの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。